

平成29年度
事業報告書

I 法人の概要

(1) 沿革

学校法人愛知産業大学は、明治38(1905)年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27(2015)年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、中学校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4(1992)年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8(1996)年4月に通信教育部、平成12(2000)年4月に経営学部、平成17(2005)年4月に大学院を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部2学科を擁しています。平成24(2012)年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共有センター」を建築しました。なお、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制、愛知産業大学三河中学校及び三河歯科衛生専門学校があり、本学園の中核的教育拠点となっています。更に、大学通信教育部・短大通信教育部は、東京田町及び名古屋市内にもサテライト教室を設置し、年間1,500人近くの社会人等が学んでおり、生涯学習時代に対応した高等教育機関として、発展しています。

愛知産業大学短期大学は、昭和61(1986)年4月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の2学科で愛知県岡崎市に開学しました。平成6(1994)年4月に通信教育部を併設し、平成18(2006)年4月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

愛知産業大学工業高等学校は、明治38(1905)年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、電子科、電気科、機械科の3科を設置しております。昭和36(1961)年4月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生25,000余名、通信、単位制を合わせると58,000余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成13(2001)年4月に東海工業高等学校を現在の校名に改め、平成23(2011)年11月には、創立50周年記念事業を実施いたしました。平成27(2015)年9月には、学園創立110周年記念事業として、草創の地にあつて老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成29(2017)年3月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和58(1983)年4月、普通科、電気科及び情報処理科の3学科を擁し、愛知県岡崎市に開校しました。開校以来、資格取得や部活動は、全国的な実績を残していますが、昨今は進学への指導にも力を注ぎ、三河地域で有数の実績を上げています。平成25(2013)年度には、創立30周年記念事業を実施しました。

愛知産業大学三河中学校は、平成7(1995)年4月、愛知産業大学三河高等学校の敷地内に開校し、少人数教育によるきめ細かい指導で教育実績を挙げてきましたが、昨今、少子化の進行とともに入学生の確保が難しくなってきたことから、平成29(2017)年4月から募集を停止しています。

ELICビジネス&公務員専門学校は、昭和53(1978)年4月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校しました。その翌年、学校名を名古屋法経専門学校に変更し、経営、経理、法律及びコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげています。平成5(1993)年4月に金山校を開校し、その後、2校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成21(2009)年4月から学校名を現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。

三河歯科衛生専門学校は、西三河8つの歯科医師会の要請を受け、平成9(1997)年4月、愛知県岡崎市に開校しました。開校以来、国家試験の合格率は100%もしくはそれに近い数字で、平成22(2010)年4月から3年制課程に移行し、地域の歯科医師会との信頼関係を着実に築いています。

名古屋美容専門学校は、平成 11 (1999) 年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22 (2010) 年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学校及びサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24 (2012) 年 4 月に交通至便な熱田区金山に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22 (2010) 年 4 月、熱田区金山にブライダル分野及びトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。

島田幼稚園は、昭和 45 (1970) 年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

- 明治 38 年 6 月 私立愛知高等裁縫女学院を設立する。
- 明治 39 年 9 月 私立愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称する。
- 大正 2 年 4 月 愛知高等裁縫女学校を私立愛知高等女子工芸学校に改称する。
- 大正 15 年 3 月 私立愛知高等女子工芸学校を廃校する。
- 大正 15 年 4 月 愛知女子工芸高等学校を設立する。
- 昭和 23 年 3 月 財団法人 常懐学園を設立する。
- 昭和 26 年 3 月 学校法人 常懐学園に組織変更する。
- 昭和 36 年 4 月 愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子に切り換える。
- 昭和 37 年 4 月 愛知工芸高等学校に定時制課程を設置する。
- 昭和 37 年 6 月 愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称する。
- 昭和 40 年 4 月 東海工業高等学校に通信制課程を設置する。
- 昭和 44 年 12 月 島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石 3845 番地に置く。
- 昭和 45 年 4 月 島田幼稚園を開園する。
- 昭和 47 年 3 月 東海工業高等学校の定時制を廃止する。
- 昭和 53 年 2 月 名古屋経営経理専門学校の設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目 5-2 番地に置く。
- 昭和 53 年 4 月 名古屋経営経理専門学校を開校する。
- 昭和 54 年 4 月 名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開 41-14 番地に移転する。
- 昭和 58 年 3 月 三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 10 に置く。
- 昭和 58 年 4 月 三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
- 昭和 59 年 4 月 法人名を学校法人常懐学園から学校法人愛知水野学園に改称する。
- 昭和 60 年 4 月 三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置する。
- 昭和 60 年 12 月 東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 5 に置く。
- 昭和 61 年 4 月 東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 昭和 62 年 4 月 名古屋法経専門学校を名古屋法経情報専門学校に改称する。
- 平成 3 年 12 月 愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 5 に置く。
- 平成 4 年 4 月 愛知産業大学を開学し、造形学部にて産業デザイン学科と建築学科を設置する。
- 平成 5 年 3 月 名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目 8 番 10 号に置く。
- 平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校金山校を開校する。
- 平成 5 年 4 月 名古屋法経情報専門学校を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称する。
- 平成 5 年 12 月 東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番の 5 に置く。
- 平成 6 年 4 月 東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を設置する。
- 平成 7 年 3 月 愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 10 に置く。
- 平成 7 年 4 月 愛知産業大学三河中学校を開校する。
- 平成 7 年 4 月 三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称する。
- 平成 7 年 12 月 愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 12 番地の 5 に置く。
- 平成 8 年 4 月 愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を設置する。

- 平成 9年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 3月 三河歯科衛生専門学校が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番130に置く。
- 平成 9年 4月 愛知産業大学経済文化専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 三河歯科衛生専門学校を開校する。
- 平成 9年 4月 東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称する。
- 平成11年 3月 名古屋美容専門学校が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町15-19に置く。
- 平成11年 4月 名古屋美容専門学校を開校する。
- 平成11年12月 愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成12年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科を設置する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校する。
- 平成13年 4月 東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称する。
- 平成13年 4月 名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称する。
- 平成14年 4月 愛知産業大学に留学生別科を開設する。
- 平成15年 3月 愛知産業大学経済文化専門学校を廃校する。
- 平成15年 4月 法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学経営学部経営環境学科を設置する。
- 平成16年 4月 愛知産業大学造形学部産業デザイン学科及び通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称する。
- 平成16年11月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山12番地の5に置く。
- 平成17年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を設置する。
- 平成17年 4月 愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通学部経営学科・英語科を廃止する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を設置する。
- 平成18年 4月 愛知産業大学通信教育部造形学部に建築学科を開設する。
- 平成19年 4月 愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を設置する。
- 平成21年 4月 愛知産業大学経営学部 総合経営学科を設置する。
- 平成21年 4月 名古屋法律経済専門学校の校名をELIC ビジネス&公務員専門学校に改称する。
- 平成22年 4月 名古屋プライダルビューティー専門学校を名古屋市熱田区金山町1丁目6番の9に設置する。
- 平成22年 4月 三河歯科衛生専門学校を3年制課程に移行する。
- 平成22年10月 ELIC ビジネス&公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭1丁目12番の10に移転する。
- 平成23年11月 学校法人愛知産業大学設立60周年、愛知産業大学工業高校創立50周年記念事業を実施する。
- 平成24年 4月 名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町1丁目8番の10に移転する。
- 平成25年 1月 愛知産業大学開学20周年記念事業として、中庭に言語・情報共有センターを建設する。
- 平成25年11月 愛知産業大学三河高校創立30周年記念事業を実施する。
- 平成26年 4月 愛知産業大学留学生別科を廃止する。
- 平成27年 4月 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置する。
- 平成27年 9月 学園創立110周年記念事業1期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工する。
- 平成29年 3月 2期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工する。
- 平成29年 5月 学園創立110周年記念事業完成記念式典を実施する。

(2) 設置する学校 学生・生徒・園児数一覧

平成29年5月1日 現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率
			人	人	人	人	
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	平成17年度	20	0	40	18	0.45
	造形学部 デザイン学科	平成 4年度	70	5	290	203	0.70
	建築学科	〃	70	5	290	270	0.93
	経営学部 総合経営学科	平成21年度	120	5	490	413	0.84
	通信教育部 デザイン学科	平成 8年度	0	0	0	30	-
	(平成26年4月募集停止) 建築学科	平成18年度	100	200	800	869	1.09
愛知産業大学 短期大学	通信教育部 国際コミュニケーション学科	平成18年度	600	0	1,200	648	0.54
	専攻科	平成27年度	40	0	80	24	0.30
愛知産業大学 工業高等学校	全日制課程	昭和37年度	450	0	1,350	1,523	1.13
	通信制課程	昭和40年度	1,120	0	3,360	2,482	0.74
愛知産業大学 三河高等学校	全日制課程	昭和58年度	504	0	1,512	1,268	0.84
	通信制課程	昭和60年度	700	0	2,100	1,511	0.72
愛知産業大学 三河中学校	(平成29年4月募集停止)	平成 7年度	80	0	240	37	0.15
島田幼稚園		昭和45年度	140	0	405	370	0.91
ELICビジネス& 公務員専門学校	商業実務専門課程	平成 5年度	200	0	360	221	0.61
三河歯科衛生 専門学校	医療専門課程	平成 9年度	40	0	120	111	0.93
名古屋美容 専門学校	衛生専門課程	平成11年度	160	0	320	314	0.98
名古屋プライダ ルビューティー専門学校	衛生専門課程	平成22年度	80	0	160	49	0.31

(3) 役員一覧

平成29年5月1日現在 (定数：理事11名・監事2名)

職名	氏名	現職
理事長	小林 英三	日本証券金融株式会社代表取締役社長
学園長・理事	小倉 紀彦	弁護士
理事	堀越 哲美	愛知産業大学学長・愛知産業大学短期大学学長
理事	塚本 紀之	E L I Cビジネス&公務員専門学校校長
理事	木藤 新吾	法人事務局長
理事	堀田 友三郎	東海学園大学大学院客員教授
理事	木村 誠一	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	伊藤 旬二	愛知産業大学事務局長
理事	浅岡 勇夫	税理士
理事	長谷川 昌	愛知産業大学工業高等学校校長
理事	石川 清	愛知産業大学大学院造形学研究科長・愛知産業大学造形学部長

監事	青木 高弘	有限会社フルボデザイン社長
監事	三島 證	税理士

(4) 教職員数一覧

平成29年5月1日 現在

学校名	専任教員 (人)	対前年度比増減 (人)	専任職員 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	53	+1	36	+1
愛知産業大学短期大学	9	0	7	0
愛知産業大学工業高等学校	81	+2	11	0
愛知産業大学三河高等学校	90	-1	12	-1
愛知産業大学三河中学校	11	0	0	0
島田幼稚園	16	0	4	+1
ELIC ビジネス&公務員専門学校	9	0	2	-1
三河歯科衛生専門学校	5	0	2	0
名古屋美容専門学校	13	+1	4	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校	4	0	2	0
法人事務局	0	0	9	0
合 計	291	+3	89	0

II 事業の概要

(1) 設置校等の状況

平成 23 年度からスタートした第一次中長期計画（平成 23 年度～平成 28 年度）は、平成 28 年度を以って終了しましたが、その成果は道半ばと言わざるを得ません。平成 29 年度は、この第一次中長期計画を総括するとともに、第二次中長期計画（平成 29 年度～平成 32 年度）を策定しました。

1. 第一次中長期計画の総括と第二次計画の策定

「量的拡大から質的高度化への移行・転換」「財政収支の均衡、安定的な経営基盤の確立・強化」を柱に、「適正な規模を保ち、外部の優秀な人材を効率的に活用し、コア（中核）部分を強化し、少数精鋭で運営する」という学校経営の原則に基づき、各設置校の現状を吟味し、速やかにこの原則に適合する組織に編成し直すことを目指した第一次中長期計画について、平成 25 年度に行った後半期の改定を踏まえ総括しました。

第二次中長期計画については、第一次中長期計画の総括を踏まえ、時代環境の変化をも考慮の上、持続的に自立可能な各組織の確立を目指し、以下の手順で策定しました。

理事長は、平成 29 年 4 月 6 日、丸山経営学部長を座長とし、設置各校の中堅教職員から選任された委員 20 名（座長 1 名、主査 2 名を含む）により組織された作業部会を設置し、第一次中長期計画を総括するとともに、各設置校の意見を徴求した上で、第二次中長期計画の素案を策定するよう求めた。

作業部会は、6 回に及ぶ部会及び少人数によるグループワークを重ね、第一次中長期計画の総括及び第二次中長期計画の素案を作成し、11 月 22 日に理事長へ答申した。

理事長は、答申日に開催された理事会において、法人本部事務局職員及び第一次中長期計画を策定した学園長に意見を求め、これらを総括した上で第二次中長期計画を策定する旨を報告し、了承を得た。

その後、第二次中長期計画案を平成 30 年 2 月 28 日開催の理事会において協議に付し、3 月 28 日開催の評議員会を経て、同日開催の理事会において審議の上、承認を得た。

2. 学園組織力の強化

- (1) 理事会は、中長期計画を最重要事項と位置づけ、第一次中長期計画を総括の上、第二次中長期計画の策定を積極的に行い、作業部会が策定した素案を修正の上、承認しました。
- (2) 新理事長のリーダーシップの下、理事長、学園長及び法人事務局が一体となり、第二次中長期計画策定に真摯に取り組むなど、戦略的な経営を行いました。
- (3) 「理事会便り」を従来どおり季刊発行し、積極的かつ詳細な情報公開に努めるとともに、発信内容の浸透を図りました。

3. 学園ブランド力の強化

- (1) 各設置校の強みを教職員が共有し、ブランド力の強化と発信に努めました。
- (2) 学園広報誌「コミュ」を従来どおり 7 月に発刊し、ステークホルダーに設置校の教育活動を的確に提供するとともに、財務情報を適切に公開しました。

4. 在学学生・生徒の安全確保

- (1) 学生・生徒の確保は、学園財政の安定化に必須の要件であり、入学者数及び退学率については、作業部会を設置し、野心的な数値目標を必達目標（コミットメント）とし、7 月 27 日の理事会で決定しました。なお、作業部会では、数値向上に向けた施策も検討しました。
- (2) 学校法人運営調査委員による調査結果で改善を求められた事項に関し、平成 28 年 6 月に策定した改善計画（文部科学省に提出済の「改善状況報告書」に記載）については、優先的に予算化し、計画を着実に実行した結果、大学は、定員を超える入学生を確保した学科もあり、一定の成果を挙げるこ

ができました。

- (3) 広報のマネリ化を防ぎ、費用対効果を検証するとともに、絶えず新たなものを提供するよう努め、SNS 及び動画による広報に注力しました。

5. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 学校経営の原則に基づき、教職員の少数精鋭化と適正配分を図り、総額人件費を抑制しました。
- (2) 昨年度採択した「就業時間管理に関する作業部会答申」に基づき、教職員の就業時間を適切に管理するとともに、残業を惹起する業務の削減に努めました。
- (3) 「教職員評価規程」(平成 22 年 12 月 24 日制定)については、新たに就業時間管理を実施することを踏まえ、学園の現状に合わせた所要の改正を行うべく、第二次中長期計画にその方針を盛り込み、平成 30 年度中に成案を得ることとしました。
- (4) 「専任教職員の業績連動賞与支給内規」は、これまでの適用実績を慎重に検証し、平成 30 年度中に所要の改正を行うこととしました。
- (5) 平成 26 年度に事務職員(管理職を含む)が作成した「職務記述書」の改訂版を 9 月末日までに作成するとともに、その記述書を各校事務責任者等が熟読し、所感を法人事務局長へ提出しました。

6. 教学改革の努力

- (1) 短期大学は、今年度、一般財団法人短大基準協会の認証評価を受審し、「適格」と認められました。
- (2) 大学、短期大学を除く各設置校は、学校教育法施行規則に基づくガイドラインに依拠した学校評価を実施しました。理事会は、その報告書を 7 月 27 日の理事会で受理しました。
- (3) 設置各校における非常勤講師の起用については、優秀な人材に限定するとともに、雇用年齢及び雇用通算年数にも配慮し、惰性的、安易な起用をしない方針を堅持しました。また、昨年度実施した「有期労働契約教職員調査」の結果を踏まえ、労働契約法改正に対応しました。

7. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 学生・生徒等に対する「きめ細かな」学習指導と生活指導を実施し、惰性的な補習授業依存をしない体制作りを心掛けました。
- (2) キャリア教育を推進し、従来の就職指導にとどまることなく、資格取得(エクステンション)、インターンシップ等を一段と充実させ、企業や地域社会から選ばれ、歓迎される人材の育成に努めました。
- (3) アクティブラーニングを積極的に導入し、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材の育成に努めました。
- (4) 学園創立 110 周年記念事業完成式典を 5 月 25 日に「創立 110 周年記念アリーナ(講堂兼体育館)」で実施し、多額の寄付をいただいた方々をはじめを、広範な利害関係者との連携強化を図りました。

8. 施設等教育環境の整理・充実化

- (1) 愛知産業大学 11 号館については、大学総務部を責任部署とし、昨年度の検討結果を踏まえ、有効的な資産運用を目指し、具体的な検討を行いました。
- (2) 大学 3 号館エレベーターの更新、大学 1 号館教室等の床の張替え及び黒板の取り換え、三河高校生徒用タブレットの購入及びアクセスポイントの設置など、安全面及び学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。なお、大学及び三河高校では、経年劣化による修繕が多く発生しています。

(2) 進路状況(平成30年3月31日)

調査対象学部科は昼間部のみ

学校名 (大学は学部、 他は学校全体で)	卒業 生数	就職 者数	進 学 者 数	そ の 他	主な進路先	
愛知産業大学 造形学部 経営学部	78 75	67 61	4 6	7 8	就職先:セキスイハイム東海㈱、セキスイハイム中部㈱、本田技研工業㈱、TSUCHIYA㈱、㈱小原建設、㈱イチケン、㈱ミサワホーム静岡、シロキ工業㈱、豊臣機工㈱、㈱住和コーポレーション、㈱クスリのアオキ、ウエルシア薬局㈱、㈱ビックカメラ、愛知日野自動車㈱、㈱豊橋鉄道、神田印紙工業㈱、ネットトヨタ東海㈱、トヨタカラー名古屋㈱、㈱ENEOSウイング、コーンズ・モーターズ㈱、碧毎信用金庫、豊川信用金庫、JAあいち三河、JA愛知東、JA富士、幸田町役場、掛川市役所、沼津工業高等学校、星槎高等学校 他	
計	153	128	10	15	進学先:愛知産業大学大学院、愛知大学大学院、名城大学大学院、名古屋外国語大学大学院 他	
愛知産業大学 工業高等学校	機械科 電気科 電子科	333 72 74	213 40 29	120 32 40	5 0 0	就職先:トヨタ自動車㈱、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、大同特殊鋼㈱、㈱豊田自動織機、アイシンエイダブリュ㈱、㈱トーエネック、日本特殊陶業㈱、リンナイ㈱、三菱重工業㈱、大同メタル工業㈱、名古屋鉄道㈱、㈱豊田機工、カリモク家具㈱、豊田合成㈱、三菱自動車工業㈱、㈱東海理化電機製作所、日本軽金属㈱、㈱LIXIL、㈱アドヴィクス 他
計	479	282	192	5	進学先:愛知産業大学、南山大学、愛知大学、大同大学、東海学園大学、中部大学、名古屋学院大学、日本福祉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知東邦大学、愛知みずほ大学、同朋大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋海科大学、法政大学 他	
愛知産業大学 三河高等学校	普通科 電気科 情報科	141 149 109	24 121 43	121 28 66	5 0 0	就職先:トヨタ自動車㈱、アイシンAW㈱、㈱豊田自動織機、フタノ産業㈱、東海理化㈱、愛知環状鉄道㈱、中部電力㈱、㈱トーエネック、豊田鉄工㈱、アイシン機工㈱、アイシン辰栄㈱、中央精機㈱、財団法人中部保安協会、豊田機工㈱、スタンレー電気㈱、マルヤス工業㈱、三菱自動車㈱、アイコー㈱、㈱アドヴィクス、トヨタ車体㈱、豊橋鉄道㈱、日本車輻製造㈱、日本郵便㈱、東レ㈱、アイシン高丘㈱、ネットトヨタ東名古屋㈱ 他
計	399	188	206	5	進学先:秋田大学、信州大学、三重大学、愛知教育大学、愛知県立大学、青山学院大学、南山大学、愛知大学、中京大学、名城大学、愛知学院大学、愛知産業大学、愛知淑徳大学、中部大学、日本福祉大学、藤田保健衛生大学、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学 他	
愛知産業大学 三河中学校	21	0	21	0	進学先:三河高校(中高一貫コース、進学コースⅡ類、総合コース)、公立高校	
ELIC ビジネス&公務員 専門学校	104	77	24	3	就職先:医療法人まついこどもクリニック、医療法人HRMかまた整形外科、なかむら耳鼻科クリニック、金山医院、株式会社わかば、株式会社前川製作所、三州電線株式会社、株式会社JR東海高島屋、株式会社原芳商会、株式会社メイケイ、株式会社パローホールディングス、株式会社アイコン、株式会社ネオシステム、株式会社インフロント、株式会社レッドパロン、株式会社レインボー、株式会社サエラ、総合警備保障株式会社、金山化成株式会社、山九株式会社、高卒国家公務員(技術職)、税務職員、一宮市役所、愛知県警、海上保安学校学生、自衛官候補生(陸上) 他 進学先:愛知産業大学	
三河歯科衛生専門学校	37	35	0	2	就職先:西三河地区個人歯科医院	
名古屋美容専門学校	151	150	0	1	就職先:㈱ルビオ、SHIMA、peek-a-boo、WINNER、SERIO、ICI、SAVOY、'AXIS、SomeDay、BUDD Y、アパッチ東京(株)TEN、ブリックス、㈱J天気予報レ、フィールド、㈱サムソン、Shin、バー&メイクアップ、ASCH、TAYA、Uhair(株)、カミ、GAFF表参道、LIPPS、アイス、アノ、㈱岩井文男美容室 他	
名古屋ブライダル ビューティー専門学校	27	27	0	0	就職先:株式会社資生堂、株式会社コーセー、株式会社名鉄百貨店、株式会社二幸、株式会社フォーシス&カンパニー、株式会社ジョイフルまるやま、株式会社クレールコーポレーション、株式会社ブライダルハウスチュチュ、株式会社Memoris、株式会社醍醐、株式会社シティホテル美濃加茂、株式会社ツツミ、株式会社イーゼインターナショナル、有限会社バルビー、有限会社アーティザン、株式会社ビーファースト他	

高等学校 通信制課程単位制

愛知産業大学 工業高等学校 普通科	85	28	38	19	就職先：NGKアドレックス(株)、三友工業(株) 鈴秀工業(株)、(株)竹野入工業、自衛隊 三田工作(株)、メカノス(株)、木瀬製粉(株)他 進学先：愛知産業大学、愛知学院大学、日本福祉大学、中部大学、名古屋学院大学、愛知工 科大学自動車短大、関西外国語大学短大部、ELIC ビジネス&公務員専、名古屋ブ ライダルビューティー専、東海工業専、名古屋工学院専、中日本航空専 他
愛知産業大学 三河高等学校 普通科	123	56	45	22	就職先：日本特殊合金(株)、(株)レーザックス、杉藤製粉(株)、(株)サンワ、(株)西日本宇 佐美、アイシンAW(株)、岡崎通運(株)、曙工業(株)、インブルー(有)、(株)機製 作所、フリーズ(株)、ミヤマ精工(株)、ミノル工業(株)、(株)中日本、豊橋製鋼(株)、 第一電器設備(株) 他 進学先：愛知産業大学、愛知東邦大学、椋山学園大学、金城学院大学、岡崎女子大学、愛 知産業大学短期大学、愛知大学短期大学部、愛知工科大学自動車短期大学 他

(3) 国家試験の合格率等

	28年度				29年度			
	卒業生数	受験者	合格者	合格率	卒業生数	受験者	合格者	合格率
歯科専	38	38	38	100.00%	37	37	36	97.29% (全国平均 96.1%)
美容専	153	153	147	96.08%	151	151	138	91.39% (全国平均 85.8%)

(4) 入学者数・卒業者数等

平成29年度調査対象学校は昼間部のみ

学校名	入学者数 (人)	対前年度比増減 (人)	卒業者数 (人)	対前年度比増減 (人)
愛知産業大学	280	+93	153	+2
愛知産業大学工業高等学校	528	+4	479	-58
愛知産業大学三河高等学校	443	+7	399	-80
愛知産業大学三河中学校	0	-19	21	+4
島田幼稚園	124	-3	133	+11
ELIC ビジネス&公務員専門学校	124	0	104	-7
三河歯科衛生専門学校	43	+11	37	-1
名古屋美容専門学校	160	0	151	-2
名古屋ブライダルビューティー専門学校	22	-7	27	-18
合計	1,724	+86	1,504	-149

Ⅲ 財務の概要

(1)資金収支計算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
 資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容に当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,455,446,000	3,455,016,722	429,278
手数料収入	72,295,000	72,537,600	△ 242,600
寄付金収入	16,974,000	16,973,720	280
補助金収入	1,563,242,000	1,556,098,232	7,143,768
国庫補助金収入	210,205,000	196,406,000	13,799,000
地方公共団体補助金収入	1,353,037,000	1,359,692,232	△ 6,655,232
資産売却収入	743,078,000	743,120,622	△ 42,622
付随事業・収益事業収入	58,895,000	60,389,037	△ 1,494,037
受取利息・配当金収入	12,937,000	12,912,686	24,314
雑収入	278,721,000	282,817,759	△ 4,096,759
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	773,243,000	756,336,406	16,906,594
その他の収入	284,051,000	264,352,185	19,698,815
資金収入調整勘定	△ 852,882,000	△ 857,749,141	4,867,141
前年度繰越支払資金	4,234,327,000	4,234,326,619	381
収入の部合計	10,640,327,000	10,597,132,447	43,194,553
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,398,345,000	3,376,530,086	21,814,914
教育研究経費支出	1,050,889,000	1,037,937,656	12,951,344
管理経費支出	448,445,000	442,023,080	6,421,920
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	97,507,000	97,505,156	1,844
施設関係支出	45,603,000	45,599,417	3,583
設備関係支出	61,739,000	61,462,337	276,663
資産運用支出	334,790,000	334,788,312	1,688
その他の支出	244,072,000	281,357,103	△ 37,285,103
〔予備費〕	(46,671,000)		
〔予備費〕	53,329,000		53,329,000
資金支出調整勘定	△ 132,706,000	△ 158,051,076	25,345,076
翌年度繰越支払資金	5,038,314,000	5,077,980,376	△ 39,666,376
支出の部合計	10,640,327,000	10,597,132,447	43,194,553

(2) 事業活動収支計算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する、事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本組入後の均衡を明らかにするものです。

(単位 円)

		科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,455,446,000	3,455,016,722	429,278	
		手数料	72,295,000	72,537,600	△ 242,600	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	1,559,115,000	1,551,971,832	7,143,168	
		国庫補助金	208,183,000	194,384,000	13,799,000	
		地方公共団体補助金	1,350,932,000	1,357,587,832	△ 6,655,832	
		付随事業収入	60,040,000	59,932,481	107,519	
		雑収入	277,448,000	279,166,935	△ 1,718,935	
		教育活動収入計	5,424,344,000	5,418,625,570	5,718,430	
	教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	3,357,397,000	3,335,584,964	21,812,036
		教育研究経費	1,837,525,000	1,822,803,454	14,721,546	
		管理経費	427,036,000	420,613,746	6,422,254	
		徴収不能額等	820,000	797,944	22,056	
		教育活動支出計	5,622,778,000	5,579,800,108	42,977,892	
		教育活動収支差額	△ 198,434,000	△ 161,174,538	△ 37,259,462	
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,937,000	12,912,686	24,314	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	12,937,000	12,912,686	24,314	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	12,937,000	12,912,686	24,314	
		経常収支差額	△ 185,497,000	△ 148,261,852	△ 37,235,148	
	特別収支の部	事業活動収入の部	資産売却差額	87,294,000	87,336,359	△ 42,359
			その他の特別収入	22,648,000	25,423,113	△ 2,775,113
		特別収入計	109,942,000	112,759,472	△ 2,817,472	
事業活動支出の部		資産処分差額	72,754,000	72,744,703	9,297	
		その他の特別支出	40,724,000	40,717,024	6,976	
		特別支出計	113,478,000	113,461,727	16,273	
		特別収支差額	△ 3,536,000	△ 702,255	△ 2,833,745	
		[予備費]	(37,004,000)		62,996,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 252,029,000	△ 148,964,107	△ 103,064,893	
		基本金組入額合計	△ 91,694,000	△ 73,767,971	△ 17,926,029	
	当年度収支差額	△ 343,723,000	△ 222,732,078	△ 120,990,922		
	前年度繰越収支差額	△ 6,593,921,000	△ 6,593,920,592	△ 408		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	△ 6,937,644,000	△ 6,816,652,670	△ 120,991,330		
	(参考)					
	事業活動収入計	5,547,223,000	5,544,297,728	2,925,272		
	事業活動支出計	5,799,252,000	5,693,261,835	105,990,165		

(3) 貸借対照表 平成30年3月31日

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	33,406,308,394	34,107,993,650	△ 701,685,256
有形固定資産	30,548,141,430	31,243,587,008	△ 695,445,578
特定資産	2,810,340,612	2,803,408,620	6,931,992
その他の固定資産	47,826,352	60,998,022	△ 13,171,670
流動資産	5,210,473,025	4,917,685,424	292,787,601
資産の部合計	38,616,781,419	39,025,679,074	△ 408,897,655
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,282,403,851	1,372,442,258	△ 90,038,407
流動負債	1,620,119,458	1,790,014,599	△ 169,895,141
負債の部合計	2,902,523,309	3,162,456,857	△ 259,933,548
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,530,910,780	42,457,142,809	73,767,971
第1号基本金	42,061,050,780	41,987,282,809	73,767,971
第2号基本金	92,860,000	92,860,000	0
第4号基本金	377,000,000	377,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,816,652,670	△ 6,593,920,592	△ 222,732,078
純資産の部合計	35,714,258,110	35,863,222,217	△ 148,964,107
負債及び純資産の部合計	38,616,781,419	39,025,679,074	△ 408,897,655

(4) 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動、施設整備等活動及びその他の活動をそれぞれ資金の流れに応じて区分表示し、てん末を明らかにするものです。

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,455,016,722
		手数料収入	72,537,600
		経常費等補助金収入	1,551,971,832
		付随事業収入	60,389,037
		雑収入	279,166,935
		教育活動資金収入計	5,419,082,126
	支出	人件費支出	3,376,530,086
		教育研究経費支出	1,037,937,656
		管理経費支出	401,306,056
		教育活動資金支出計	4,815,773,798
		差引	603,308,328
	調整勘定等	△ 52,172,721	
	教育活動資金収支差額	551,135,607	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	16,973,720
		施設設備補助金収入	4,126,400
		施設設備売却収入	43,200
		施設整備等活動資金収入計	21,143,320
	支出	施設関係支出	45,599,417
		設備関係支出	61,462,337
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,407
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	963
		施設整備等活動資金支出計	108,363,124
		差引	△ 87,219,804
	調整勘定等	22,008,114	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 65,211,690	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	485,923,917	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	743,077,422
		預り金受入収入	7,756,628
		保証金回収収入	11,505,380
		仮払金回収収入	42,170,282
		小計	804,509,712
		受取利息・配当金収入	12,912,686
	支出	過年度修正収入	3,650,824
		その他の活動資金収入計	821,073,222
		借入金等返済支出	97,505,156
		有価証券購入支出	327,856,320
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,630,622
		預り金支払支出	44,909,841
		保証金支払支出	8,190
		仮払金支払支出	44,062,985
		小計	519,973,114
		過年度修正支出	40,717,024
		その他の活動資金支出計	560,690,138
			差引
		調整勘定等	97,346,756
	その他の活動資金収支差額	357,729,840	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	843,653,757	
	前年度繰越支払資金	4,234,326,619	
	翌年度繰越支払資金	5,077,980,376	